

近年も社会問題化する事業者の不祥事が後を絶たず → 早期是正により被害の防止を図ることが必要

① 事業者自ら不正を是正しやすくするとともに、安心して通報を行いやすく

- 事業者に対し、内部通報に適切に対応するために**必要な体制の整備等**(窓口設定、調査、是正措置等)を義務付け。具体的内容は指針を策定【第11条】
※中小事業者(従業員数300人以下)は努力義務
- その実効性確保のために**行政措置**(助言・指導、勧告及び勧告に従わない場合の公表)を導入【第15条・第16条】
- 内部調査等に従事する者に対し、**通報者を特定させる情報の守秘**を義務付け(同義務違反に対する刑事罰を導入)【第12条・第21条】

② 行政機関等への通報を行いやすく

- 権限を有する行政機関への通報の条件【第3条第2号】

| (現 行) | (改 正) |
|---------------------|-------------------------|
| 信じるに足る相当の理由がある場合の通報 | 氏名等を記載した書面を提出する場合の通報を追加 |
- 報道機関等への通報の条件【第3条第3号】

| (現 行) | (改 正) |
|-------------|----------------------------|
| 生命・身体に対する危害 | 財産に対する損害(回復困難又は重大なもの)を追加 |
| (なし) | 通報者を特定させる情報が漏れる可能性が高い場合を追加 |
- 権限を有する行政機関における公益通報に適切に対応するために**必要な体制の整備等**【第13条第2項】

内部通報・外部通報の実効化

③ 通報者がより保護されやすく

- 保護される人【第2条第1項等】

| (現 行) | (改 正) |
|-------|--------------------------------------|
| 労働者 | 退職者(退職後1年以内)や、役員(原則として調査是正の取組を前置)を追加 |
- 保護される通報【第2条第3項】

| (現 行) | (改 正) |
|--------|-----------|
| 刑事罰の対象 | 行政罰の対象を追加 |
- 保護の内容【第7条】

| (現 行) | (改 正) |
|-------|-------------------|
| (なし) | 通報に伴う損害賠償責任の免除を追加 |

※公布の日から起算して2年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。